



インベスコ グローバル資産形成研究所レポート「100年時代のお金について考える Vol.3」

## 海外資産をどれくらい持てばいいの？

### 資産配分を考える 初めの一步

人生100年時代における資産形成を考えるうえで、国内資産だけでなく、海外資産も組み入れることが重要です。今回のレポートは、「**海外資産をどのくらい持てばいいのか**」という観点から、「お金のマインド・シフト」を考えていきましょう。

前回のレポートで、**私たちは皆、「人的資産」という巨大な資産を持っている**ことを紹介しました。人的資産の額は数千万円から数億円になると試算できます。現役世代の方は将来に稼ぐ給料などが、退職世代の方は生涯受け取れる年金などがその裏付けとなります。

**人的資産は、健康、働く意思、経験、教育、受け取れる年金の種類などによって変わってきます。**健康や働く意思は将来の収入額に直結しますし、自己投資（教育）がスキルアップにつながれば、給料が上がり、人的資産は高まることとなります<sup>1</sup>。

人生100年時代の資産形成において重要なのは、**人的資産の中身が「海外資産なのか国内資産なのか」を考えるマインド・セットを持ち、それを把握した上で、資産の配分を検討すること**であると考えます。

<sup>1</sup> もともと、人的資産の考え方は社会の教育問題を考察する切り口として発展してきました。

### 新しいマインド・セット



POINT

自分の人的資産が、  
国内資産なのか  
海外資産なのかを考える



## 国内資産なのか、海外資産なのか、どのように判断すべきか

日本に住んでいる方の多くは、日本で生まれて学校に通い、日本で就職して生活をされていると思います。ただし社会人になると、皆さんが勤められている会社は、国内のお客様を相手にしていることも、海外のお客様を相手にしていることもあるでしょう。外資系企業にお勤めの方もいらっしゃるかもしれません。そのような中、それぞれの方の人的資産は、国内資産なのか、海外資産なのか、どのように判断すべきなのでしょうか？

先に答えを申し上げますと、**多くの方の人的資産は「国内資産」である**と考えられます。その理由は、それぞれの方の給料は、**どの国の労働市場に属しているかに大きな影響を受ける**からです。例えば、皆さんの毎年の給料の増減は、日本経済全体の好不調や、日本人全体の給料の動きに、多大な影響を受けます。そして、皆さんが転職をするときに**日本の転職市場だけで職を探すならば、皆さんの人的資産は「国内資産」と考えられる**でしょう。年金受給者の方においても、給付金額や給付開始時期などに関わる年金制度は、**自国の経済動向から大きく影響を受ける**ので、大枠の考え方は同じです。

前回の記事では、現在20歳で60歳まで40年間、平均年収500万円で働く予定の田中さんの人的資産を2億円<sup>2</sup>としました。そして、この2億円が「国内資産」であるとすると、田中さんが保有する500万円の金融資産（余裕資金と仮定）は、国内か海外のどちらの資産に置いておくべきだと思いますか？

2 本来は、現在価値計算のためライブニツ係数などを考慮する必要がありますが、それらの詳細な計算は割愛します。





そして大切なのは、「国内と海外の真のバランスをとる」という視点です。前回レポート（Vol.2）で登場した田中さんが、既に人的資産という国内資産を2億円も持っているとなれば、500万円の余裕資金をさらに国内資産として置いておく必要はあるのでしょうか？仮に、この500万円を全て海外資産（例えば外国株式）に移したとしても、それは田中さんの総資産の3%弱を占めるに過ぎません。

実際に金融資産を選ぶ時には、このバランスの視点の他に、**海外と国内の資産における長期の利回りの見通し**（通常は、経済の成長率が高い国の資産の利回りが、より高くなります）や、**資金の使い道なども考慮**する必要があります。例えば、来年に購入を予定している住宅の頭金のための500万円であれば、（為替が大きく動いて、頭金が払えないことが無いよう）自国資産で持っておいた方が安心かもしれません。一方、何十年も先の資金であれば、**真のバランスや長期の利回りを考慮して、できるだけ多くを海外資産にしておく方が得策**かもしれません。

今回は、**自身の人的資産が国内か海外かを考えるマインド・セット**について紹介しました。多くの**私たちの人的資産は国内資産である**という気づきは、皆さんの資産の「真のバランス」を整えるきっかけになるでしょう。そして、人生100年時代、**バランスの良い資産配分で豊かな人生を目指していただきたい**と考えています。

### バランスの良い資産配分で豊かな人生を目指しましょう！



グローバル  
資産形成  
研究所

グローバル資産形成研究所 Institute for Global Investment Learning

人生と社会を豊かで幸せにする投資の本質に関する情報発信。インベスコのグローバルネットワークを活用した情報収集及び調査、各種レポート・コラム・書籍執筆、セミナー講演、社会貢献イベント、など

【所長：加藤航介（かとう こうすけ） プロフィール】

大学卒業後、大手日系運用会社にて、日本株式アナリストとしてキャリアをスタートし、世界株式アナリスト、世界株式ファンドのファンドマネージャー、プロダクトマネージャーなどに従事。米州、欧州、アジアなど世界20ヶ国以上を訪問し、1,000件以上の経済・企業調査を実施するなど、世界を舞台に活躍した実績を有する。また10年に及ぶ欧米での留学・駐在経験から、世界の多様な考え方やライフスタイル、幸せやお金への価値観、ならびにグローバル視点での社会の仕組みについても豊富な知識を持つ。2015年1月、インベスコに入社、2020年2月より現職。米国コロンビア大学MBA（経営学修士）修了。米国公認会計士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリスト試験に合格。「実経験が大切、顧客とは同じ船に乗る」との考えから、自らもグローバルな資産運用を行う投資家でもある。名古屋出身、二児の父。





## ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成してインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）内のグローバル資産形成研究所（以下「当研究所」といいます。）が作成した資料であり、弊社が特定商品の勧誘を行うものではありません。

当資料の中で記載されている内容は当研究所の当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料に記載された一般的な資産運用に関する情報及びそれらの見解や予測は、当研究所の資料作成時点における見解であり、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものでもありません。

また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。本文で詳述した本書の分析は、一定の過程に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の過程は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。

当資料について弊社の事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

## 投資信託について

● 投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象とし、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

<主なリスク>

①株価の変動リスク、②公社債にかかるリスク、③コモディティの価格変動リスク、④信用リスク、⑤デフォルト・リスク、⑥流動性リスク、⑦カントリー・リスク、⑧為替変動リスク、⑨中小型株式への投資リスク、⑩デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑪不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑫バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。

● 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

● 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があり、あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

● ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

・購入時手数料 …… 上限 3.85%（税抜3.5%）

・運用管理費用 …… 上限 2.123%（税抜1.93%）

・信託財産留保額 …… 上限 0.3%

・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

**お申し込みの際は、必ず各ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。**

## インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付：営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>